平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名　仙波糖化工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2916　URL http://www.sembatohka.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 堀川　駿太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 芝山　哲　TEL 0285-82-2171

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,239	7.1	360	318.7	321	331.6	225	―
25年3月期	14,232	1.0	86	△75.7	74	△80.2	19	△75.1

(注)包括利益　26年3月期　406百万円　(120.2%)　25年3月期　184百万円　(23.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.81	―	3.2	2.1	2.4
25年3月期	1.70	―	0.3	0.5	0.6

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　△61百万円　25年3月期　△22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,555	7,161	46.0	629.07
25年3月期	15,772	6,855	43.5	602.22

(参考) 自己資本　26年3月期　7,161百万円　25年3月期　6,855百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	847	△576	△644	1,830
25年3月期	1,259	△1,537	581	2,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	8.00	8.00	91	470.6	1.3
26年3月期	―	0.00	―	8.00	8.00	91	40.4	1.3
27年3月期(予想)	―	0.00	―	8.00	8.00		36.4	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	4.3	180	185.7	170	486.2	100	―	8.78
通期	15,600	2.4	450	25.0	420	30.8	250	11.1	21.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	11,400,000 株	25年3月期	11,400,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	15,864 株	25年3月期	15,803 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,384,155 株	25年3月期	11,384,197 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,632	6.9	310	―	383	393.6	147	121.6
25年3月期	13,686	△0.2	25	△89.4	77	△74.4	66	26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.99	―
25年3月期	5.86	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,125	6,797	51.8	597.13
25年3月期	13,344	6,624	49.6	581.87

(参考) 自己資本 26年3月期 6,797百万円 25年3月期 6,624百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
(継続企業の前提に関する注記) …… 14
(会計方針の変更) …… 14
(セグメント情報等) …… 15
(１株当たり情報) …… 17
(重要な後発事象) …… 17
４．個別財務諸表 …… 18
（１）貸借対照表 …… 18
（２）損益計算書 …… 21
（３）株主資本等変動計算書 …… 23
５．その他 …… 25
（１）役員の異動 …… 25

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度のわが国経済は、金融緩和などの経済政策効果もあり、回復の兆しがみえるようになりました。しかしながら、中国を始めとした新興国の景気減速懸念やウクライナ情勢の緊張など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、円安による原材料価格やエネルギーコストの上昇など、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは国内市場対応として高付加価値自社商材の開発強化や提案営業への注力に加え、円安対応も含めた生産コストの削減に取り組んでまいりました。その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は152億39百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

製品の種類別売上高では、カラメル製品は、デザート関連製品及び飲料向け製品が増加し、32億72百万円（前年同期比9.2%増）となりました。乾燥製品類は、粉末茶及びエキス関連製品が増加し、53億９百万円（前年同期比6.0%増）となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連製品及び小麦粉ミックス品、だしパック品が増加し、38億14百万円（前年同期比7.8%増）となりました。冷凍製品は、冷凍山芋及び冷凍和菓子が増加し、17億59百万円（前年同期比8.1%増）となりました。その他は、調味料関連製品が増加し、10億83百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、コスト削減策の浸透もあり、営業利益は３億60百万円（前年同期比318.7%増）、経常利益は３億21百万円（前年同期比331.6%増）、当期純利益は２億25百万円（前年同期は19百万円）となりました。

なお、当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであるため、事業の内容を製品の種類別区分売上高にて記載しておりますが、第１四半期連結累計期間からグループ経営強化を目的として製品の種類別区分の内容を変更しております。前年同期比較にあたっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて比較しております。

（次期の見通し）

円安に伴う原材料やユーティリティーコストの上昇が避けられない状況下、当社グループは全製造拠点の生産性向上を図り、更なるコスト削減策を実行し、円安対応を強化してまいります。また、営業と研究開発の連携強化で顧客ニーズに迅速に対応する提案営業を徹底する一方、海外市場の開拓に向けた様々な施策を実行し、中期的な収益拡大に向けた布石も着々と進めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高156億円（前年同期比2.4%増）、連結経常利益４億20百万円（前年同期比30.8%増）、連結当期純利益２億50百万円（前年同期比11.1%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

○流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、82億52百万円（前連結会計年度末は81億98百万円）となり54百万円増加しました。その主なものは、商品及び製品の増加（３億34百万円）等であります。

○固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、73億２百万円（前連結会計年度末は75億74百万円）となり２億71百万円減少しました。その主なものは、有形固定資産の減少（３億59百万円）等であります。

○流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、52億64百万円（前連結会計年度末は51億84百万円）となり79百万円増加しました。その主なものは、未払金の増加（91百万円）等であります。

○固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、31億29百万円（前連結会計年度末は37億31百万円）となり６億２百万円減少しました。その主なものは、長期借入金の減少（４億61百万円）等であります。

○純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、71億61百万円（前連結会計年度末は68億55百万円）となり３億５百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加（１億34百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（１億19百万円）等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して３億67百万円減少し、当連結会計年度末には18億30百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は８億47百万円（前年同期は12億59百万円の獲得）となりました。

これは減価償却費８億７百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は５億76百万円（前年同期は15億37百万円の使用）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出５億49百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は６億44百万円（前年同期は５億81百万円の獲得）となりました。

これは長期借入金の返済による支出３億24百万円、短期借入金の返済による支出１億95百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	46.6	48.4	45.4	43.5	46.0
時価ベースの自己資本比率(%)	25.0	25.7	23.1	23.7	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	223.9	191.4	565.3	366.1	482.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.1	47.3	26.3	33.9	29.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） １．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３．キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付けており、利益配分に関しましては、内部留保の充実による経営基盤の強化と安定配当の維持を基本とし、収益状況などを考慮しながら株主の皆様に利益還元を心掛けてまいります。上記方針に基づき、当期の期末配当金を１株当たり８円とさせていただく予定であります。また、次期の配当金につきましても、年間の配当金は１株当たり８円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 食品の安全性について

当社グループは、製品の安心、安全の思想を基点に、ＩＳＯ及びＨＡＣＣＰ手法による品質管理に従って各種製品を製造しております。また、品質管理のさらなる強化を徹底するために、トレーサビリティの構築にも努めております。しかしながら、当社グループにおいても偶発的な事由によるものを含めて製品事故が発生する可能性があるほか、社会全般に亘る品質問題などが上記の取り組みの範囲を超えて発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の調達及び価格の変動について

異常気象などによる原料価格の急騰や安定調達リスクに加え、円安進行に伴うユーティリティーコストや原材料価格の高騰は、製造コストの上昇につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、中国での事業拡大を重要課題の一つとしております。しかし、中国事業及び投資は、人民元の切り上げによる為替リスク、中国のインフレ進行による人件費の高騰、日本における食品衛生等に関する法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる商品事故等の要因によって影響を受ける可能性があります。これらの要因により、当社グループの事業成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報・システム管理について

当社グループは、生産・物流・販売・開発等の情報をコンピュータにより管理しております。システム上のトラブル等、万一の場合に備えて最大限の保守・保全対策の徹底を進めておりますが、情報への不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染等により情報システム障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたしそれに伴う費用発生等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループは、食品添加物カラメル、粉末調味料、凍結乾燥及び冷凍山芋等の業務用食品素材の製造販売を主力業務としております。主な法的規制として食品衛生法、製造物責任法、食品及び包装容器リサイクル法等、各種法的規制の適用を受けております。当社グループは法令を遵守し、的確な対応を行っておりますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行への対応のほか、新たな事業に適用される法的規制への対応により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計について

当社グループでは事業の用に供する不動産をはじめとして様々な資産を所有しておりますが、これらの資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があり、これらは当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害によるリスク

当社グループは、主要な生産拠点を栃木県真岡市に有しており、この地域で大規模な地震やその他の災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の公器としての自覚のもとに、確実に収益を伸ばし、株主、取引先、社員に利益還元が出来て、且つ、地域社会に貢献できる企業」を目指して、以下の事項を特に重要課題としてとらえ対処しております。

① 食品メーカーとしての自覚のもとに、会社を挙げて、激しい市場の変化に対処して、市場に歓迎され、少しでも独自性と付加価値の高い商品開発、生産に専念する。
② 営業部門は市場に向けて、積極的な提案営業活動を実施するとともに、顧客満足度を高めることに努める。
③ 研究開発部門は営業を支えて、長年にわたり蓄積された独自の技術をフルに活かして、付加価値の高い商品開発に努める。
④ 生産部門は営業を支えて、品質管理とコスト低減に努める。
⑤ 経営全般にわたり、コスト低減意識と併せて、仕事の生産性を高める合理化意識を更に徹底させて、利益体質の構築に努める。
⑥ 法令遵守の徹底にとどまらず、社会通念上の常識や倫理に照らして企業が正しい経営を行うことに努める。

(2) 目標とする経営指標

経営方針に基づき、売上高成長率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率を重要な指標と捉え、これらの指標向上を目指した事業運営を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高付加価値の自社商材開発とグループ経営力強化で中期的な収益拡大を図っております。自社商材開発は、市場が求めるテーマを主体的に見つけ営業部門と研究開発部門、生産部門の連携強化でスピーディーに新製品上市を図り、グループ経営力強化は連結ベースの製品毎の損益管理体制構築やグループ生産体制の最適化推進に加え、中国市場への製品投入も開始いたしました。今後は、部門間の連携をさらに強化し、製品ごとの生産力最大化に注力する一方、海外市場への本格参入に向けた様々な施策を実行してまいります。当面の海外市場開拓は、中国子会社を活用した中国市場での拡販に注力してまいりますが、国内製造拠点も含めたＨＡＬＡＬ対応も行い、東南アジア市場開拓を視野に入れた布石も着実に打ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、いかなる経済環境においても安定して高い収益を確保できる事業構造への転換を図っていくため、下記の課題解決に積極的に取り組むことにより、ステークホルダー皆様からのご期待に応えていく所存であります。

① 既存事業の市場変化対策

既存製品では、特にカラメル・焙焼品、サプリメント商材、メディケア関連市場商材等では競合激化に加え、商品サイクルの短期化が進んでおります。新規ユーザーの獲得も含めて、当社の商材開発力を前面に出した提案営業を徹底させてまいります。

② 海外市場開拓

当社売上高は、人口減少や少子高齢化が進み、食品消費量の伸びが期待しがたい国内市場に極めて依存しております。一方、近年は、アジア市場での日本食文化が浸透しており、日本食需要も拡大しております。当社グループでは、中国市場における日本食需要の立ち上がりに対応すべく、新商材の開発強化や中国子会社を活用しての中国市場の本格開拓に様々な施策を実行してまいります。

③ 原燃料高騰

世界的にエネルギーや食料資源需給が引き締まり傾向を示す中、加工食品会社は原・燃料コスト上昇に加え、生産に必要な原材料を確保できなくなるのではないかとの危惧が懸念されています。国内では円安に伴うコストアップ要因も加わり、適切な値上げや製品設計まで遡った抜本的見直しが急速に迫られております。当社グループでは、メーカーとしての原点に還って生産部門の構造改革を推進してまいります。

④ 人材育成

人材育成は会社発展の基本であることが益々切実となって来ております。グループ経営力強化策の深耕では、海外業務の拡大も急務となっており、当たり前ではありますが実力と自信を兼ね備えた人材の必要性が顕著になって来ております。各部門での基本力の育成を徹底させてまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,232,426	1,845,179
受取手形及び売掛金	3,376,666	3,424,811
有価証券	399	－
商品及び製品	1,270,871	1,605,682
仕掛品	349,904	337,126
原材料及び貯蔵品	524,868	683,907
繰延税金資産	120,326	123,576
その他	329,042	236,944
貸倒引当金	△5,943	△4,238
流動資産合計	8,198,564	8,252,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,441,962	7,662,032
減価償却累計額	△4,398,085	△4,805,458
建物及び構築物（純額）	3,043,876	2,856,574
機械装置及び運搬具	10,157,374	10,399,202
減価償却累計額	△8,143,441	△8,495,455
機械装置及び運搬具（純額）	2,013,933	1,903,746
工具、器具及び備品	750,908	761,673
減価償却累計額	△637,596	△665,767
工具、器具及び備品（純額）	113,311	95,906
土地	492,962	492,962
リース資産	138,039	138,039
減価償却累計額	△54,402	△76,351
リース資産（純額）	83,636	61,687
建設仮勘定	30,463	7,420
有形固定資産合計	5,778,184	5,418,298
無形固定資産		
リース資産	23,638	14,220
その他	28,231	27,662
無形固定資産合計	51,870	41,882
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047,836	1,270,551
長期貸付金	46,658	37,072
繰延税金資産	388,300	292,203
その他	279,109	261,694
貸倒引当金	△17,918	△19,152
投資その他の資産合計	1,743,986	1,842,370
固定資産合計	7,574,041	7,302,551
資産合計	15,772,606	15,555,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,818,331	1,839,459
短期借入金	2,384,767	2,325,519
リース債務	32,935	30,296
未払金	359,918	451,119
未払法人税等	37,233	27,794
賞与引当金	217,569	256,183
その他	334,145	334,206
流動負債合計	5,184,901	5,264,579
固定負債		
長期借入金	2,226,226	1,764,942
リース債務	79,703	49,406
長期未払金	238,779	178,005
退職給付引当金	1,136,446	－
退職給付に係る負債	―	1,085,967
資産除去債務	50,764	51,175
固定負債合計	3,731,919	3,129,497
負債合計	8,916,821	8,394,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	3,840,560	3,975,013
自己株式	△4,952	△4,970
株主資本合計	6,539,218	6,673,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,858	490,941
為替換算調整勘定	△55,292	7,016
退職給付に係る調整累計額	―	△10,146
その他の包括利益累計額合計	316,566	487,811
純資産合計	6,855,784	7,161,463
負債純資産合計	15,772,606	15,555,541

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	14,232,263	15,239,736
売上原価	11,702,654	12,494,972
売上総利益	2,529,609	2,744,764
販売費及び一般管理費		
販売費	1,314,157	1,253,180
一般管理費	1,129,289	1,130,807
販売費及び一般管理費合計	2,443,446	2,383,988
営業利益	86,163	360,776
営業外収益		
受取利息	2,829	3,376
受取配当金	16,492	20,426
受取賃貸料	753	188
受取手数料	987	811
受取補償金	8,539	4,669
補助金収入	10,724	25,891
その他	22,647	11,711
営業外収益合計	62,974	67,074
営業外費用		
支払利息	37,273	28,822
持分法による投資損失	22,247	61,762
その他	15,147	15,883
営業外費用合計	74,668	106,467
経常利益	74,468	321,382
特別利益		
補助金収入	527,943	39,806
固定資産売却益	100,705	－
関係会社出資金売却益	9,289	－
特別利益合計	637,938	39,806
特別損失		
固定資産圧縮損	527,943	39,806
固定資産除却損	39,994	10,525
投資有価証券評価損	1,403	575
減損損失	42,385	－
退職給付制度改定損	26,021	－
固定資産売却損	9,513	－
特別損失合計	647,261	50,907
税金等調整前当期純利益	65,145	310,281
法人税、住民税及び事業税	50,546	50,283
法人税等調整額	△4,810	34,472
法人税等合計	45,735	84,755
少数株主損益調整前当期純利益	19,409	225,526
当期純利益	19,409	225,526

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	19,409	225,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,064	119,082
為替換算調整勘定	4,441	15,414
持分法適用会社に対する持分相当額	23,913	46,894
その他の包括利益合計	165,418	181,391
包括利益	184,828	406,917
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	184,828	406,917
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,500	1,203,109	3,912,224	△4,952	6,610,881
当期変動額					
自己株式の取得					－
剰余金の配当			△91,073		△91,073
当期純利益			19,409		19,409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	△71,663	－	△71,663
当期末残高	1,500,500	1,203,109	3,840,560	△4,952	6,539,218

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	234,794	△83,647	－	151,147	6,762,029
当期変動額					
自己株式の取得				－	－
剰余金の配当				－	△91,073
当期純利益				－	19,409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,064	28,354		165,418	165,418
当期変動額合計	137,064	28,354	－	165,418	93,755
当期末残高	371,858	△55,292	－	316,566	6,855,784

当連結会計年度（自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,500	1,203,109	3,840,560	△4,952	6,539,218
当期変動額					
自己株式の取得				△18	△18
剰余金の配当			△91,073		△91,073
当期純利益			225,526		225,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	134,452	△18	134,434
当期末残高	1,500,500	1,203,109	3,975,013	△4,970	6,673,652

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	371,858	△55,292	－	316,566	6,855,784
当期変動額					
自己株式の取得				－	△18
剰余金の配当				－	△91,073
当期純利益				－	225,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,082	62,308	△10,146	171,244	171,244
当期変動額合計	119,082	62,308	△10,146	171,244	305,679
当期末残高	490,941	7,016	△10,146	487,811	7,161,463

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,145	310,281
減価償却費	808,725	807,356
減損損失	42,385	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	255	△471
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,311	38,613
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,500	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△249,365	△1,136,446
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	1,070,265
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△650	－
長期未払金の増減額（△は減少）	197,127	△60,773
受取利息及び受取配当金	△19,322	△23,802
支払利息	37,273	28,822
為替差損益（△は益）	△1,792	△123
関係会社出資金売却益	△9,289	－
持分法による投資損益（△は益）	22,247	61,762
投資有価証券評価損益（△は益）	1,403	545
補助金収入	△527,943	△39,806
固定資産圧縮損	527,943	39,806
固定資産売却益	△100,705	－
固定資産除却損	39,994	13,847
固定資産売却損	9,513	－
売上債権の増減額（△は増加）	△47,294	△45,608
たな卸資産の増減額（△は増加）	△68,972	△472,756
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△69,494	85,024
仕入債務の増減額（△は減少）	119,883	18,685
未払金の増減額（△は減少）	12,412	90,265
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,497	74,209
その他	△34,870	△2,069
小計	745,298	857,628
利息及び配当金の受取額	19,196	23,242
利息の支払額	△37,203	△28,583
補助金の受取額	527,943	39,806
法人税等の還付額	62,210	15,122
法人税等の支払額	△57,881	△59,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259,563	847,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△40,000
定期預金の払戻による収入	40,000	60,000
有価証券の取得による支出	△10,400	－
有価証券の償還による収入	11,400	399
有形固定資産の取得による支出	△1,701,444	△549,554
有形固定資産の除却による支出	△5,211	△10,073
有形固定資産の売却による収入	112,365	－
投資有価証券の取得による支出	△5,696	△40,307
貸付けによる支出	△50,440	△47,670
貸付金の回収による収入	35,176	50,314
関係会社出資金の売却による収入	74,224	－
その他の支出	△4,638	△3,448
その他の収入	6,908	3,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,537,757	△576,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	70,000	△195,764
長期借入れによる収入	800,000	－
長期借入金の返済による支出	△168,197	△324,767
リース債務の返済による支出	△29,671	△32,935
自己株式の取得による支出	－	△18
配当金の支払額	△90,707	△90,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,424	△644,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,185	6,665
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	306,414	△367,246
現金及び現金同等物の期首残高	1,891,011	2,197,426
現金及び現金同等物の期末残高	2,197,426	1,830,179

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,085,967千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が10,146千円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	カラメル製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,997,441	5,007,949	3,537,791	1,627,562	1,061,518	14,232,263

（注）この度、グループ経営強化を目的として製品の種類別区分の内容を変更しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	主要な製品
東洋水産株式会社	2,166,895	カラメル製品、粉末製品等
ＵＮＩＴＥＤ ＦＯＯＤＳ ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ 株式会社	1,515,077	造粒製品等

当連結会計年度（自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	カラメル製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,272,593	5,309,689	3,814,818	1,759,184	1,083,450	15,239,736

（注）この度、グループ経営強化を目的として、製品の種類別区分の内容を変更しております。前年同期比較にあたっては前年同期分を変更後の区分に組み替えて比較しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	主要な製品
東洋水産株式会社	2,382,045	カラメル製品、粉末製品等
ＵＮＩＴＥＤ　ＦＯＯＤＳ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ株式会社	1,532,643	造粒製品等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	602.22円	629.07円
１株当たり当期純利益金額	1.70円	19.81円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「会計方針の変更」に記載のとおり退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が０円89銭減少しております。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益（千円）	19,409	225,526
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	19,409	225,526
期中平均株式数（千株）	11,384	11,384

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当連結会計年度末 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	6,855,784	7,161,463
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,855,784	7,161,463
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数（千株）	11,384	11,384

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,822,657	1,540,282
受取手形	258,833	257,292
売掛金	3,008,186	3,072,406
有価証券	399	－
商品及び製品	1,214,446	1,489,696
仕掛品	315,474	282,383
原材料及び貯蔵品	293,205	336,346
前渡金	29,453	28,905
前払費用	25,142	28,590
繰延税金資産	88,649	94,664
関係会社短期貸付金	270,200	60,200
未収入金	117,881	129,224
未収消費税等	10,591	－
その他	41,989	61,426
貸倒引当金	△6,115	△4,268
流動資産合計	7,490,996	7,377,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,276,331	5,281,935
減価償却累計額	△3,532,960	△3,682,884
建物（純額）	1,743,371	1,599,050
構築物	611,322	614,303
減価償却累計額	△494,860	△503,417
構築物（純額）	116,462	110,885
機械及び装置	8,644,817	8,789,819
減価償却累計額	△7,105,074	△7,371,477
機械及び装置（純額）	1,539,743	1,418,341
車両運搬具	132,371	124,390
減価償却累計額	△120,681	△117,951
車両運搬具（純額）	11,690	6,438
工具、器具及び備品	620,817	629,242
減価償却累計額	△566,095	△584,540
工具、器具及び備品（純額）	54,722	44,702
土地	361,358	361,358
リース資産	24,113	24,113
減価償却累計額	△4,280	△9,102
リース資産（純額）	19,833	15,010
建設仮勘定	5,493	6,690
有形固定資産合計	3,852,674	3,562,477

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
無形固定資産		
借地権	17,722	17,722
ソフトウエア	2,041	1,471
リース資産	19,619	11,601
その他	7,147	7,147
無形固定資産合計	46,530	37,943
投資その他の資産		
投資有価証券	397,396	490,720
関係会社株式	799,740	925,170
出資金	1,100	1,100
関係会社出資金	301,231	182,150
関係会社長期未収入金	38,336	28,335
従業員に対する長期貸付金	28,088	9,582
関係会社長期貸付金	18,400	225,600
長期前払費用	20,351	34,712
繰延税金資産	296,624	198,039
保険積立金	10,656	11,482
その他	60,292	59,923
貸倒引当金	△17,918	△19,152
投資その他の資産合計	1,954,300	2,147,666
固定資産合計	5,853,506	5,748,087
資産合計	13,344,502	13,125,238
負債の部		
流動負債		
支払手形	454,407	494,089
買掛金	1,272,501	1,276,171
短期借入金	2,148,807	1,936,524
リース債務	14,153	11,515
未払金	317,037	399,473
未払費用	95,878	109,225
未払法人税等	36,405	24,737
未払消費税等	―	53,026
預り金	10,796	19,522
賞与引当金	175,699	210,616
設備関係支払手形	81,047	89,600
その他	667	353
流動負債合計	4,607,400	4,624,855
固定負債		
長期借入金	809,766	523,242
リース債務	30,293	18,778
長期未払金	224,148	168,341
退職給付引当金	998,033	941,005
資産除去債務	50,764	51,175
固定負債合計	2,113,005	1,702,542
負債合計	6,720,406	6,327,397

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
資本準備金	1,194,199	1,194,199
その他資本剰余金	8,910	8,910
資本剰余金合計	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
利益準備金	161,300	161,300
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	22,315	22,034
別途積立金	3,195,340	3,195,340
繰越利益剰余金	176,103	233,154
利益剰余金合計	3,555,059	3,611,829
自己株式	△4,952	△4,970
株主資本合計	6,253,716	6,310,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370,379	487,370
評価・換算差額等合計	370,379	487,370
純資産合計	6,624,096	6,797,840
負債純資産合計	13,344,502	13,125,238

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高		
製品売上高	10,023,987	10,723,771
商品売上高	3,662,715	3,908,449
売上高合計	13,686,703	14,632,221
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	745,044	797,409
当期製品製造原価	8,581,440	8,977,868
合計	9,326,484	9,775,277
製品他勘定振替高	556,901	427,265
製品期末たな卸高	797,409	882,611
製品売上原価	7,972,173	8,465,401
商品売上原価		
商品期首たな卸高	421,637	417,036
当期商品仕入高	3,391,660	3,826,280
合計	3,813,297	4,243,317
商品他勘定振替高	17,677	15,968
商品期末たな卸高	417,036	607,085
商品売上原価	3,378,583	3,620,263
売上原価合計	11,350,756	12,085,664
売上総利益	2,335,946	2,546,556
販売費及び一般管理費		
販売費	1,316,490	1,255,492
一般管理費	993,971	980,799
販売費及び一般管理費合計	2,310,462	2,236,292
営業利益	25,484	310,264
営業外収益		
受取利息	4,534	4,522
受取配当金	16,205	30,094
受取賃貸料	29,385	28,820
受取手数料	10,391	10,154
受取補償金	8,539	1,440
補助金収入	－	17,333
その他	21,313	11,283
営業外収益合計	90,369	103,649
営業外費用		
支払利息	25,034	19,010
その他	13,181	11,664
営業外費用合計	38,216	30,674
経常利益	77,637	383,238

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当事業年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
特別利益		
補助金収入	148,175	13,991
固定資産売却益	100,705	－
特別利益合計	248,880	13,991
特別損失		
関係会社出資金評価損	－	148,399
固定資産圧縮損	148,175	13,991
固定資産除却損	12,187	10,525
投資有価証券評価損	1,403	575
退職給付制度改定損	25,421	－
減損損失	9,990	－
固定資産売却損	9,513	－
関係会社出資金売却損	480	－
特別損失合計	207,172	173,492
税引前当期純利益	119,345	223,737
法人税、住民税及び事業税	48,026	46,036
法人税等調整額	4,588	29,856
法人税等合計	52,615	75,893
当期純利益	66,730	147,844

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,640	3,195,340	200,121	3,579,402
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				－		△325		325	－
自己株式の取得				－					－
剰余金の配当				－				△91,073	△91,073
当期純利益				－				66,730	66,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－					－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△325	－	△24,017	△24,343
当期末残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,315	3,195,340	176,103	3,555,059

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,952	6,278,060	234,160	234,160	6,512,220
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		－			－
自己株式の取得		－			－
剰余金の配当		△91,073			△91,073
当期純利益		66,730			66,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	136,219	136,219	136,219
当期変動額合計	－	△24,343	136,219	136,219	111,875
当期末残高	△4,952	6,253,716	370,379	370,379	6,624,096

当事業年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,315	3,195,340	176,103	3,555,059
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				－		△280		280	－
自己株式の取得				－					－
剰余金の配当				－				△91,073	△91,073
当期純利益				－				147,844	147,844
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－					－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△280	－	57,051	56,770
当期末残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,034	3,195,340	233,154	3,611,829

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,952	6,253,716	370,379	370,379	6,624,096
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		－			－
自己株式の取得	△18	△18			△18
剰余金の配当		△91,073			△91,073
当期純利益		147,844			147,844
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	116,991	116,991	116,991
当期変動額合計	△18	56,752	116,991	116,991	173,743
当期末残高	△4,970	6,310,469	487,370	487,370	6,797,840

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　岩渕　広　　（現　生産副本部長兼第三工場長）

・退任予定取締役

取締役　福田　博人　（顧問に就任予定）

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

・役員の異動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成26年６月27日